

一般社団法人こども女性ネット東海
こども女性目線の災害対応 ～いざという時のための「ゆるやかネット」～

コロナ時代の災害対応と避難所運営

～子どもや女性も安心できる避難生活の備え～

2021.2.13

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

1

自己紹介: 田村太郎



- 阪神・淡路大震災で被災した外国人へ情報提供を行う「外国人地震情報センター」を設立
- 95年10月「多文化共生センター」へ発展改称
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立。
- NPOリーダーや学識者、市民によるネットワーク「神戸復興塾」の事務局長や兵庫県「被災者復興支援会議」委員として、阪神・淡路の復興に関わる
 - 「神戸復興塾」の事業部門を「神戸まちづくり研究所」として法人化(2000年)
- 総務省「地域における多文化共生の推進に関する研究会」構成員として、「多文化共生推進プラン」の策定に参画(05年度)
- 2007年4月「ダイバーシティ研究所」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして、CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート。2009年に一般財団法人化
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
 - 2012年2月復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携班」担当の上席政策調査官
 - 2014年4月より 復興庁 復興推進参与
- 総務省「地域における多文化共生の推進に関する研究会」構成員(05年～)
- 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」審議会委員(18年～)
- 大阪府「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」委員(18年)
- 甲南女子大学、関西学院大学、大阪市立大学大学院非常勤講師等を経て、現在は大阪大学客員准教授、明治大学大学院兼任講師、関西大学非常勤講師

2

一般財団法人ダイバーシティ研究所

私たちは、ダイバーシティを「構成員のひとりひとりが『よりよい明日』をめざして活躍できる地域と組織のありよう」と定義し、「人の多様性に配慮した組織や地域社会づくり」を支援する非営利民間団体です。

■ダイバーシティ研究所がめざすもの■

1. 自治体施策やソーシャルビジネスにより
「誰もが暮らしやすい地域」をつくる
2. 企業における採用・就業・登用での工夫により
「誰もが働きやすい職場」をつくる
3. 調査・研究による政策やビジョン形成を通して
「誰もが活躍できる社会」をつくる

Diversity =
Energy for
Community and
Organization



スピードとボリュームが優先される災害や復興のプロセスでは、多様性への配慮が後回しになりがちです。そこで私たちは、「ダイバーシティ」の視点から、災害時対応の研究と実践も重ねています

大規模災害時の私たちの活動

- ① 避難所を巡回し多様なニーズをNPOにつないで支える活動
災害時、子どもや女性、障害者などは、より厳しい状況に
- ② 被災地で活躍するNPOやソーシャルビジネスへの支援
特定のニーズに集中して解決策を提示する担い手が不可欠
- ③ 企業による被災者支援や復興支援活動のコーディネート
「住宅→商業→文化」の順で進む公的支援の逆を行うことを企業に提案
- ④ 多様な住民の参画、子育て世代や小規模な商業を支援
仮設住宅でのコミュニティ形成や復興まちづくりの調査・研究、政策提言

3

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

さまざまな避難者がさまざまな施設で避難生活を送る

- 地域防災計画で定められている「指定避難所」ではない場所にも避難する
- 施設が行政の直営か民間の運営かは避難者には理解できない
- 災害発生時間帯によっては、住民以外の帰宅困難者も多数避難する
- 子どもや障害者がいる世帯は避難所には行かずに自宅で過ごすことも多い

避難所とは？

- ・災害などで避難が必要なときに市町村が開設する施設
災害の種類で避難所が異なる(洪水・土砂・地震・津波)
地域防災計画であらかじめ指定されている場所を「指定避難所」という
避難所(収容避難場所)となる施設は学校や公民館などの公共施設が多い
- ・避難所の機能は「物資」「サービス」「情報」「生活の場」の提供
物 資:水、食糧、生活用品、衣類、衛生用品、毛布
サービ ー:安否確認、健康管理、託児、通信(電話・wifi)、電源
情 報:行政からの情報、民間からの情報(企業、NPO、ボランティア)
生活の場:生活スペースのほか、トイレ、洗濯、調理、学習スペースなどが
設けられることもある

4

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

困難を極める避難所での生活

- 直後の大量避難で、備蓄はたちまち底をつく
 - 大規模災害時は交通網もマヒするため、行政の防災備蓄倉庫から物資が届けられるまで時間がかかる
 - 着の身着のまま避難してくる人が多く、非常持ち出しを持参する住民も多いため、毛布や食糧の備蓄は**まったく足りない**
- ライフライン停止が長期に及ぶ場合は、**1ヶ月～半年程度避難が続く**
 - 避難所となれば24時間施設を開けなければならず、行政から担当者が派遣されたとしても、施設側も職員の常駐が必要となる
 - 熊本地震では「一時避難所」で2ヶ月過ごした事例も
 - 自力で安全な地域へ移動できる人から避難所を離れるため、自力で避難できない「**ケアが必要な人**」が残り、閉鎖までに時間がかかる

普段にも増して多様性が後回しにされがちな災害時対応で
立場が弱い人ほど避難生活で困難に直面する

5

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

避難所運営の実際(熊本地震)

<益城町の場合>

- 町が開設した避難所は18施設、うち4カ所は「指定管理施設」
- 最大の避難者がいた「グランメッセ」は**最大約1万人が駐車場で車中orテント泊**
- 学校再開で避難所を集約した「総合体育館」は指定管理事業者が6ヶ月間運営
- 1ヶ月後の調査では、避難所避難者2,000人＋**自宅での避難生活者が1,000人**

<熊本市城西地区の場合>

- 約5000世帯1万5千人の地区で、指定避難所は3カ所のみ(小・中・高の体育館)
- 公民館等**24カ所を自主防災組織が「一時避難所」として2週間以上自主運営**
- 物資等は指定避難所までしか届かず、高齢の館長らが交代で物資を運搬した



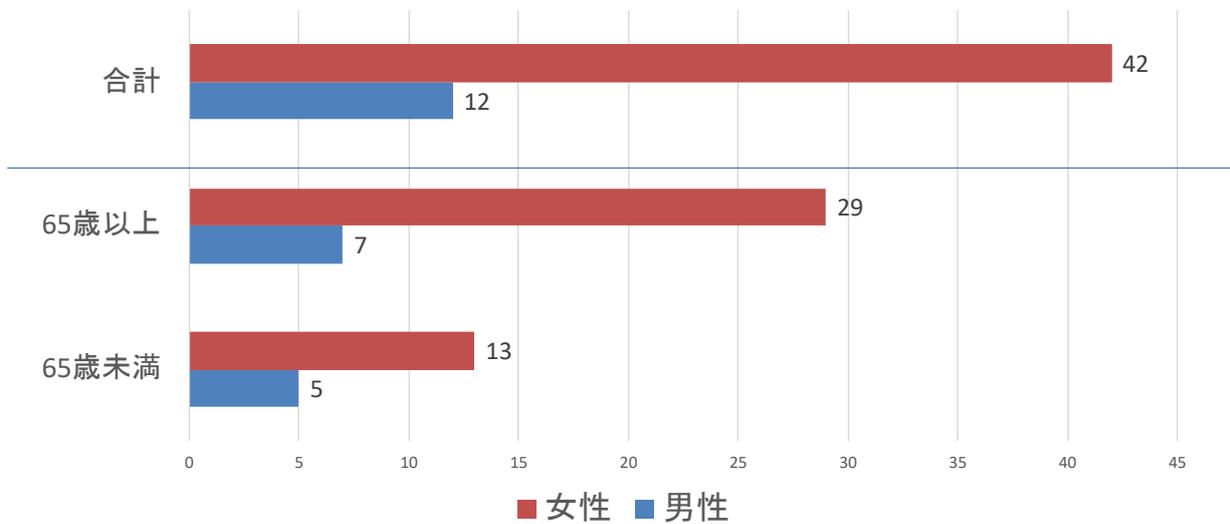
写真はいずれもダイバーシティ研究所撮影

6

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

避難生活でエコミークラス症候群を発症するのは8割が女性

入院を必要とした「エコミークラス症候群」患者数(熊本地震)



熊本県『入院を必要とした「エコミークラス症候群」患者数』(2017年3月24)より田村作成

7

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

「災害関連死」の累計は約5,000人

- 災害関連死とは：災害そのものではなく、避難生活以降に災害に関連した死
 - 自然災害に遭って亡くなった人の遺族に政府から支払われる弔慰金の対象として、阪神・淡路大震災以後、認められるようになった

発生年	災害名	関連死	死者・行方不明者 合計	死者・行方不明者に 占める関連死の割合
1995	阪神・淡路大震災	921	6,437	14.31%
2004	新潟県中越地震	52	68	76.47%
2007	新潟県中越沖地震	4	15	26.67%
2009	中国・九州北部豪雨	5	35	14.29%
2011	東日本大震災	3,701	22,132	16.72%
2011	紀伊半島豪雨	6	98	6.12%
2014	広島土砂災害	3	77	3.90%
2015	関東・東北豪雨	12	20	60.00%
2016	熊本地震	218	273	79.85%
2016	台風10号	4	32	12.50%
2017	九州北部豪雨	1	44	2.27%
2018	大阪北部地震	2	6	33.33%
2018	西日本豪雨	28	258	10.85%
2018	北海道胆振東部地震	1	42	2.38%
	合計	4,958	29,537	16.79%

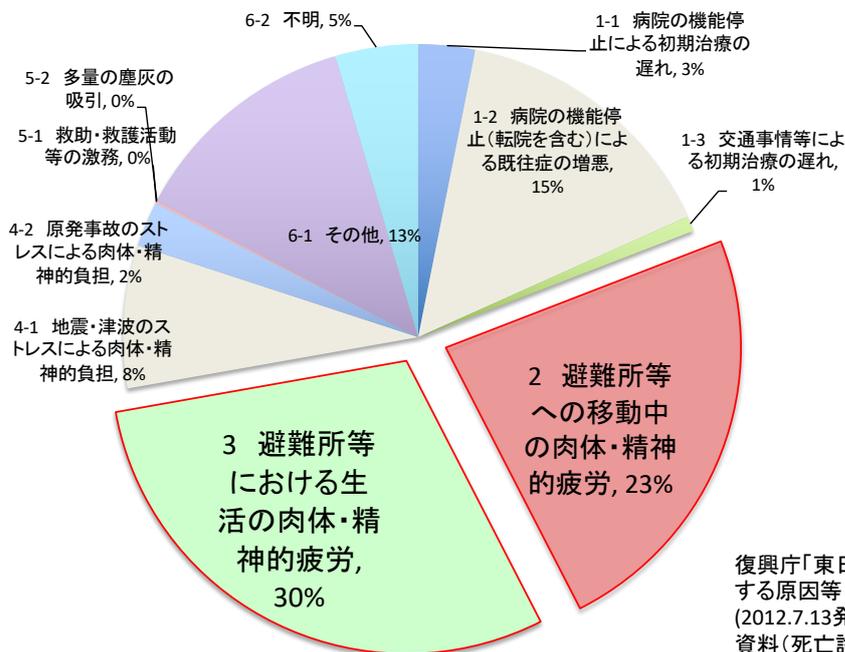
避難生活で死者を出さないことが、災害対応における主要な課題に

8

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

東日本大震災の関連死は3,000人以上

当初1年間では半数以上が「移動中」または「避難所生活」での死者



復興庁「東日本大震災における震災関連死に関する原因等(基礎的数値)について(未定稿)」(2012.7.13発表)を元に作成。市町村からの提供資料(死亡診断書、災害弔慰金支給審査委員会で活用された経緯書等)を基に、復興庁において情報を整理し、原因を複数選択。

9

1. 災害が起きると避難所はどのような状況になるのか？

<参考> 避難所でなぜ人は死ぬのか？

- 1 冷たい床の上に薄い毛布1枚を敷く。
- 2 避難所の出入口付近にいたため足元のホコリにより不衛生な環境だった。
- 3 寒いので布団の中に入ることが多くなった。体も動かなくなり、食事水分も取らなくなってきた。
- 4 濡れた衣服のまま15日まで過ごした。
- 5 避難先の自治体の賃貸住宅に入居。夏は避難元よりかなり暑く感じられ、体力も落ち、食欲もなくなって、腎臓が機能していないことが分かった。
- 6 配給はされたが、普段から柔らかいものを飲食していたので、飲食できる量が少なかった。
- 7 顆粒状の薬しか飲めないのに粒状の薬を処方されていた。
- 8 断水でトイレを心配し、水分を控えた。
- 9 避難所で、狭いスペースに詰め込まれ、精神、体力的に疲労困憊の状態。
- 10 地震により、ケアセンターの2階病室ベッドより、1階フロアに集められ過ごしていた。
- 11 足が悪くて1階を希望したのに入居したのは4階で不自由を訴えていた。
- 12 旅館に二次避難後、定期的な運動をしなくなり、テレビを見ているだけのストレスだらけの生活になった。
- 13 知らない場所、人の中での生活。
- 14 家族とは別の避難生活で心細くなった。
- 15 環境が変わり、心身ともに著しいストレス。
- 16 集団生活など生活環境が精神的負担となり、不眠行動、せん妄の症状が出始め、精神薬を投与するが改善無し。
- 17 在宅介護をしていたが、ヘルパーも訪問看護師もこれなくなった。
- 18 病院は閉鎖の為自宅で療養を続ける。

2. 子どもと女性をめぐる課題

東日本大震災での「つなプロ」による避難所巡回活動の経験から

■「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)とは

仙台・東京・関西を中心とした全国各地のNPOネットワークとして3月14日に発足した「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)は、避難所の巡回訪問(3月29日～5月1日:のべ443箇所)、避難所を拠点とした周辺地域の実態把握(5月19日～継続中)を実施しています。巡回訪問や、避難所周辺のニーズ調査・聞き取り(アセスメント)によって判明したニーズや課題を、地域内での支援の取り組みや、介護、医療、障害者・外国人・難病患者支援など専門性を持つNPOとマッチングすることで解決を進めています。

ミッション

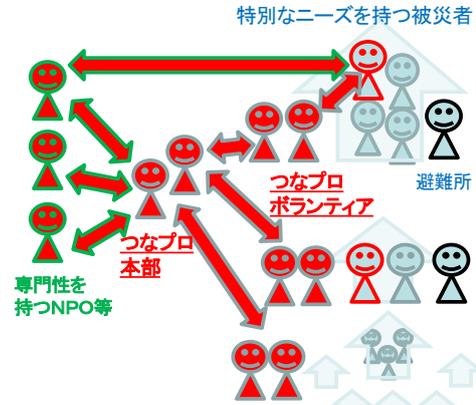
避難先でのこれ以上の死者、状況悪化者を出さない

活動定義

そのために避難所での課題・困りごとを「発見」し、専門NPO・限定物資・疎開先などと「つなげる」こと

具体的な実施内容

- ① 避難所の現状把握・評価(アセスメント)
避難所がどのような状況か現状を把握し、共有する。
- ② ピンポイント支援
避難所を巡回し「特別なニーズを持つ被災者」を発見し、ニーズを聴き出し、専門性を持つNPOにつなぐ。
(例. 妊産婦など、軽度の要介護者、精神的要支援者、外国人(言語)、障害者、アレルギー、難病患者等)
- ③ その他、被災地への継続的支援
その他、専門的NPOを活用し、被災地へ必要な継続的支援を実施していく。



2. 子どもと女性をめぐる課題

<参考>
つなプロアセスメントより

特別なニーズを持つ避難者と専門団体や専門物資をマッチングした例

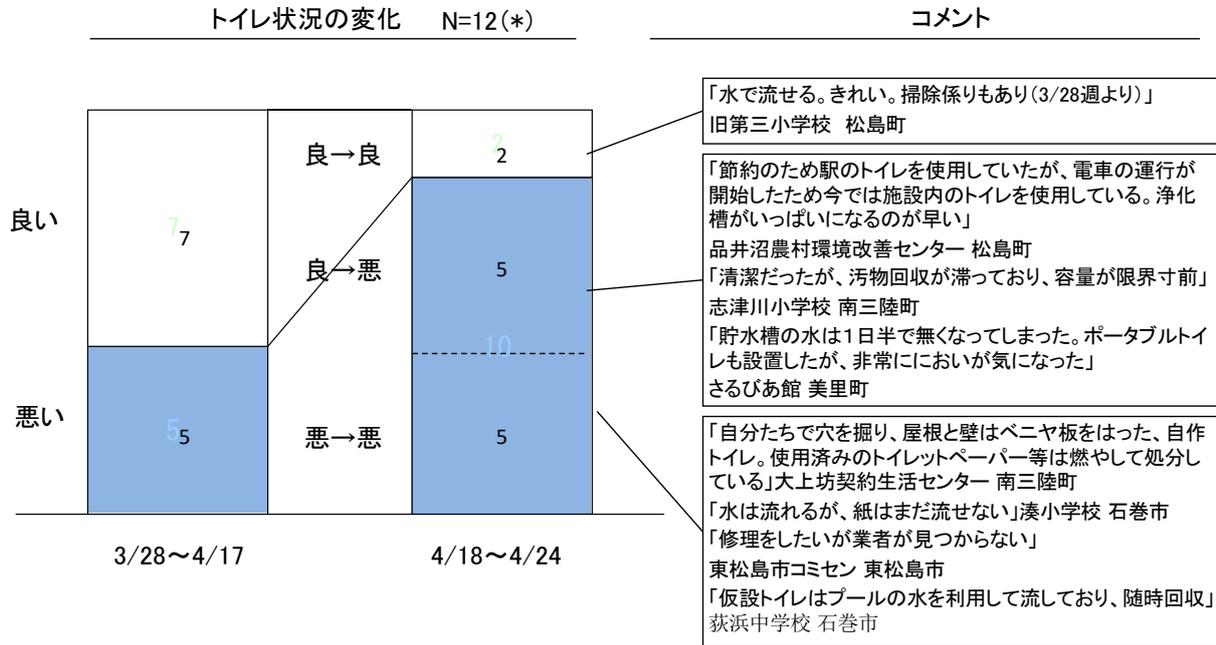
ニーズ発生日	ニーズ	ニーズ内容	マッチング先	何を提供したか
4/15	精神障がい者の移送	・移送ボランティア 精神障害の姉弟が通院できていないため、移送のボランティアが必要。	個人ボランティア: 移送ボランティア	移送ボランティアによって通院。その後、精神障害者支援NPO法人にマッチング完了。●●市の保健師を含めて継続的な支援体制を構築。
4/6	ADHDの3歳女児対応	ADHDの3歳女児がいる。多動で夜叫等があり、周囲の人が困っている。現在は知っている子供だからと大目に見ているが、このままの状態だと、周囲が我慢の限界をむかえそうである。	発達障害支援系NPO	NPOより紹介された発達障害の子ども支援専門家グループが避難所を訪問。ADHDでなく自閉症の診断があると判明。母親がストレスから育児放棄気味であることも課題とわかり、自閉症に対応するサポートを継続することになった。
4/12	ストマ(人工肛門)の要望	要介護者1名がストマを付けている。しかし、震災後、該当者のサイズにあう備品のストックが残りわずかである。現在は、サイズの合わないものを介護人が自分で調整して使用している。津波に流されたストマの備品を回収したが、衛生上利用は避けたい。	福祉関係NPO	ストマの型番を聞いたのち、NPOについてストマの手配と看護師の派遣を依頼。16日にNPOの看護師をともない、ストマと清浄綿、専用はさみを届けた。看護師が衛生状況など確認、巡回していた保健師のチームに報告を依頼、また、●●大学医学部の医療チーム(地元病院と連携)にも伝え、今後のフォロー体制も確立された。
4/28	風邪をこじらせて寝たきりになり、周辺への拡散の危険あり	3日前に熱が出て、体が動かさずに寝たきりの方(男性52歳)がのどの痛みを訴えている。共に生活している方にもうつって拡散する可能性あり。周辺にも体調を崩している方が数名いる。	つなプロ医療班	避難所管理者に詳細確認後、地元病院・DMAT、周辺開業医、県保健師連絡協議会等に連絡。対応不可。小学校の医師の往診は不可。看護師が電話で症状を確認。通常と風邪と考えられるため、仕事を休み安静にするよう連絡。市保健センターとも連絡し情報共有。翌日つなプロ・看護師が訪問し、熱が下がり、落ち着いたことを確認。手洗い・うがいなどの衛生環境も、問題ないと判断。
4/6	卵アレルギー対応食等の要望	卵アレルギーがひどいので、内容のわからないものを怖くて食べさせられない。ひどいときはアナフィラキシーショックになったこともある。現在大丈夫そうなのだけ一応3食食べさせている。	企業	アレルギー支援のNPOから企業を紹介してもらい、母親の電話番号を伝え、アレルギー対応食を届けてもらった。また市役所にもアレルギー対応食があるという情報も提供。
4/13	日本語がわからない中国人	日中辞典4冊。	つなプロ	辞書や指さし会話帳を数種類本部で手配し、現地に持参。

2. 子どもと女性をめぐる課題

<参考>
つなプロアセスメントより

トイレの衛生環境は日を追うごとに悪化

- 避難所12箇所中、5箇所トイレ状況が悪化。下水道不通・汚物回収遅滞などの要因が続き、一部避難所で衛生環境が悪化しているとみられる



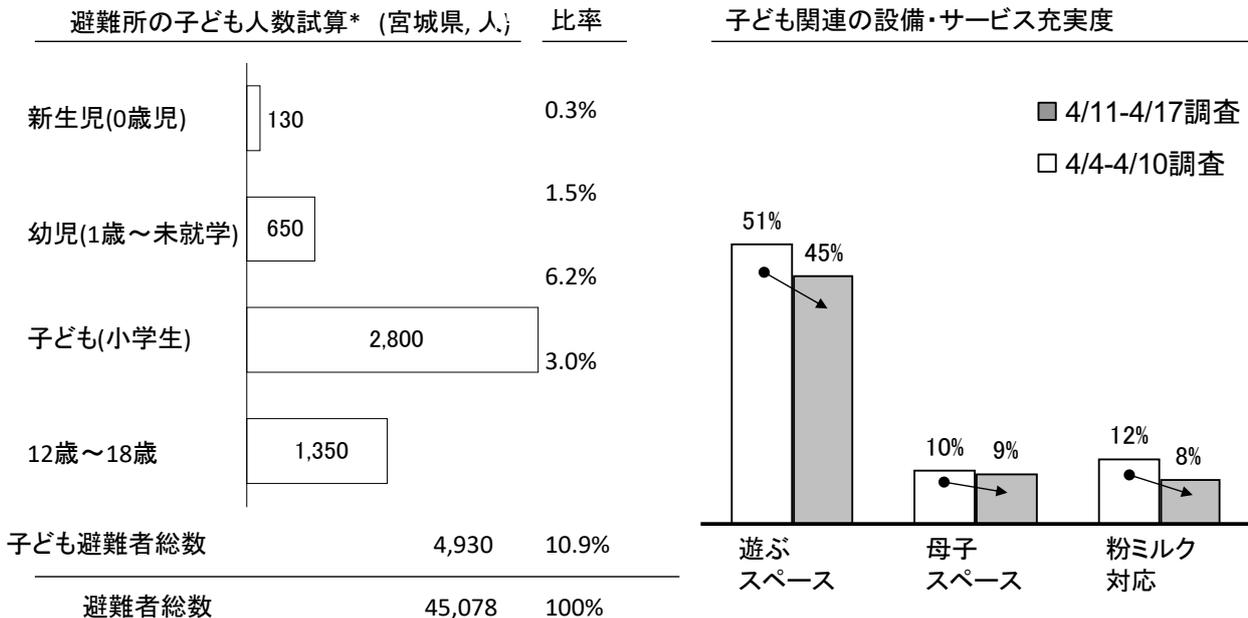
*3/28~4/24調査した避難所の内、2回以上に亘って比較調査し、定性コメントを得られた避難所12箇所を対象とした。
資料: つなプロアセスメント調査(3月28日~4月17日、4月18日~4月24日)

2. 子どもと女性をめぐる課題

<参考>
つなプロアセスメントより

5千人近くの子どもの避難所生活を送っていた

- 18歳未満の避難所生活者は、宮城県のみで5千人弱と推定される。うち新生児は130人、幼児は650人と推計。学校始業の影響もあり、子ども関連の設備・サービスは微減の傾向



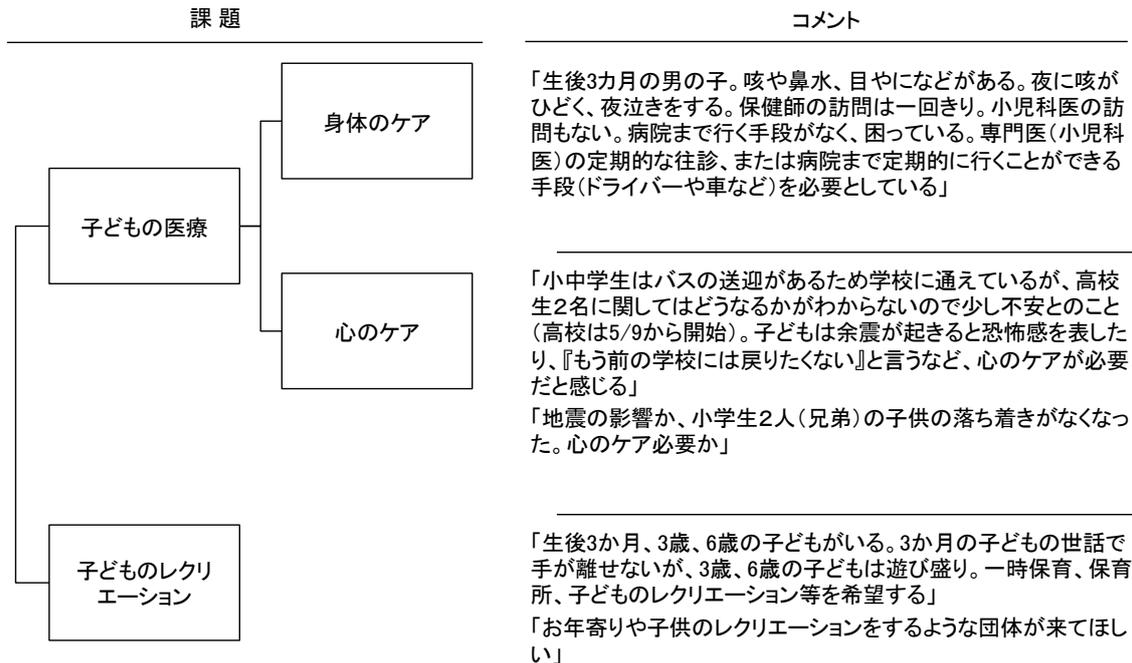
* 避難者総数(4月17時点、宮城県発表)に対して、比率(n数各100程度)を掛け合わせることで、子ども分類別の対象人数を試算
資料: つなプロアセスメント調査(4月11日~17日)

2. 子どもと女性をめぐる課題

<参考>
つなプロアセスメントより

被災1ヶ月後を過ぎると、心のケアとレクリエーションの必要性が生じた

- 従来の身体ケアに加え「心のケア」「レクリエーション」の必要性が生じつつある



資料: つなプロアセスメント調査(4月18日~4月24日)

15

2. 子どもと女性をめぐる課題

子どもたちの環境は災害で大きく変化

- 災害時に避難所となるのは多くが学校
- 災害前に子ども達が遊んでいた場所ががれき置き場や仮設住宅用地となり、長期間遊ぶ場所がなくなる
- 復興はまず「住宅」、次に「商業」の順に着手され、**教育や文化施設の復興は後回しになりがち**



公園に建つ仮設住宅(福島県)

子育て世代が戻らないと復興が遅れる

- 子育て環境が低下する被災地からは、子育て世代が他地域に転出
- 子育て世代は働く世代でもあり、「**人が戻らないので事業が再開できない**」という声も
- 保育士など**子育て支援の人材も他地域へ流出**し、被災地に人が戻らない悪循環へ

用地の種類	個所数
公園・広場	50
運動公園・グラウンド	50
学校・学校跡地	53
民有地	151
その他	15
合計	319

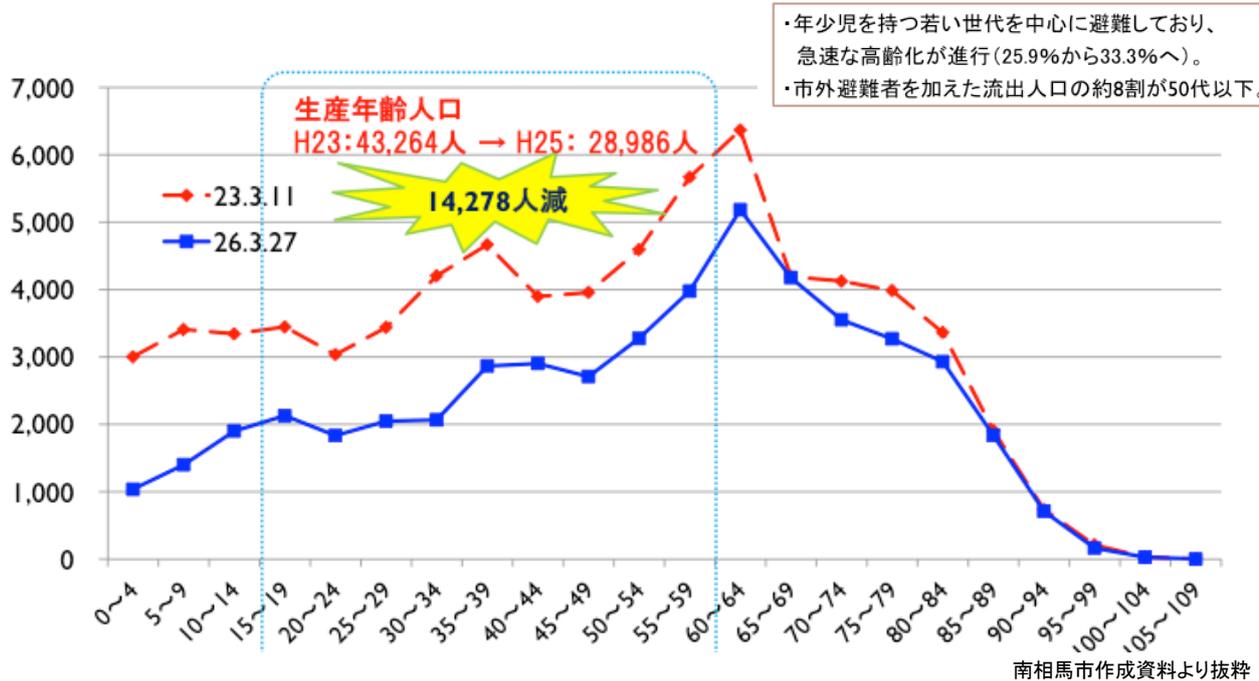
応急仮設住宅建設用地の種類別箇所数(岩手県・「応急仮設住宅の建設に係る進捗状況について」より)

子ども・子育て世代への支援は、地域の復興にとっても重要!

2. 子どもと女性をめぐる課題

例) 南相馬市の年代別人口の推移(震災前→3年後)

→ 高齢者人口は回復しているが、子どもや生産年齢人口の減少は止まらず



2. コロナ禍における災害対応の課題

コロナ禍で推奨される「三密」を避けるための「3つの避難」

① 在宅避難

- ・ 自宅が安全な場合は避難所に行かない
- ・ 在宅避難を前提とした備蓄を各家庭で行う

② 屋外避難

- ・ 駐車場など避難所の周辺での車中泊やテント泊も活用する
- ・ 車中泊やテント泊を想定した備蓄を各家庭＋地域で行う

③ 疎開避難

- ・ 被災しない親戚や知人宅、ホテルなどへ避難する
- ・ あらかじめ避難先や移動方法を定めておく

避難所を利用する必要がある世帯が安心して避難できる環境を整えよう！

2. コロナ禍における災害対応の課題

避難所以外の「3つの避難」を前提とした避難所運営の見直し

①在宅避難世帯に配慮のある避難所運営

- ・ トイレや充電、弁当の配布など、在宅避難者の利用を視野に入れた配置を検討する
- ・ 感染を防ぐため、避難所避難者との接触が最小限にとどまるようにする

②屋外避難者のニーズ把握で関連死を防ぐ

- ・ これまでの災害では、屋外避難者は家族連れ・ペット連れが多い傾向
- ・ エコノミークラス症候群など、車中泊で高まるリスクへの対応を万全に

③避難所利用者の特性を踏まえた運営方法の再考

- ・ コロナ時代の避難所避難者は、立場が脆弱な世帯が中心となりがち
- ・ 避難者による主体的な運営が難しい場合、自治会等への期待がいつそう高まる

地域での助け合いがますます困難になるこれからの災害対応に
コロナが拍車をかける

19

2. コロナ禍における災害対応の課題

コロナ禍の災害支援の課題

外部からのボランティアや支援者が被災地にアクセスできない

- ・ ボランティアセンターや自治体は、感染防止の視点から緊急事態宣言下でなくても**県外からの人の受け入れを控える**傾向
- ・ 結果として地元の高中生や中学生、保護者など、地元の若い世代に強い「**期待**」が寄せられる...

地域内でも対面型の活動が難しくなる

- ・ 避難所巡回や在宅避難者への訪問活動、集合しての相談会や炊き出しなどは、**地域内の住民による活動であっても感染対策が求められる**
- ・ コロナウイルスへの考え方、外部との人の往来、感染不安には個人差もあり、**住民間の新たな分断の火種**になる

コロナ禍がしばらく続くことを覚悟し、感染対策や世帯毎の
気持ちに添った「新たな災害支援」の基準の構築が急務

20

2. コロナ禍における災害対応の課題

リモートでの被災地支援の事例(令和2年熊本豪雨)

- 感染防止のため支援が進まない被災者支援活動
 - 豪雨被害の報を受け、当研究所で利用してきた**災害時のツールをウェブ上に公開**し、被災地での活用を呼びかけ
 - 被災した熊本県内の関係者から「在宅被災者への訪問調査をしたい」と要望
 - 熊本県や県社協は**県外からのボランティア受入は行わない方針**...
- 「県内在住者による活動」をオンラインで支える
 - 調査票や入力システムの構築、データ分析は遠隔でも可能
 - 従来は対面で実施していた**オリエンテーションを事前に動画を視聴する方式に変更**(動画を大阪で作成し、ウェブ上に公開)
 - 必要な機材や資金の調達(Yahoo!基金からの寄付・ソフトバンクからの入力用端末の無償貸与等)でも現地をサポート
- 被災者自身が回答する「セルフアセス」方式の導入
 - 調査員や相談員が直接会わなくても自らの被災状況をスマホ等から回答できる入力サイトを提供
 - QRコードを掲載したチラシを配布してPRL、**支援者の感染リスクを軽減**

感染対策を講じつつ対面型の活動も実施したい！

21

令和2年7月豪雨における被災世帯の「次の生活への移行」に向けた調査 実施報告(概要)

一般財団法人ダイバーシティ研究所



事業の概要

- ・調査対象 ①人吉市: 2,678世帯(被害が大きい市内19地区を中心とする地域)
②八代市: 1,605世帯(被害が大きい坂本地区の全世帯)
- ・調査期間 2020年9月5日～10月25日
- ・調査人員 熊本県内在住者のべ340人
- ・調査方法 ①被災世帯を直接訪問し半構造化面接方式で調査(訪問アセス)
②調査対象者本人がPCやスマホ等から直接入力(セルフアセス)
③調査員が調査対象者とともにフォームへ入力(来所アセス)
- ・有効回答数 1,555件(人吉市: 629件・八代市: 926件)



訪問調査の様子(上)



調査員による入力作業の様子(右)

事業の成果

①調査項目

家屋被害や健康状況に加え、支援履歴や今後の見通しについて総合的に調査

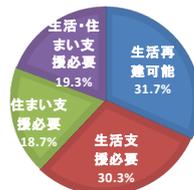
1. 世帯情報	住所、世帯構成、要援護情報(介護、障害、子ども、外国人等)
2. 家屋情報	家屋種・築年数、被災状況、り災証明、今後の意向
3. 避難情報	避難時期、方法、避難先、今後の見通し
4. 健康情報	被災前、発災直後、現在、通院・介護ケアの状況、今後の方針
5. 生活情報	収入、移動、買い物、通勤・通学、食事
6. 支援情報	情報入手方法、支援履歴、相談相手、不安、今後の見通し

②分析項目

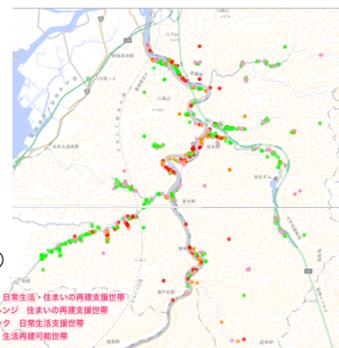
上記項目のデータを元に下記の3分野で分析。地図データとも連携しニーズの可視化や全体像の把握を通じた今後の支援計画を提言

- 1) 避難状況: 直後から現在までの避難の有無や居所の変化、被災状況を分析
- 2) 今後の意向: 被災状況と再建、転出等の以降について地域毎の傾向を分析
- 3) 支援ニーズの全体像: 生活とすまいの2軸から今後の支援の要不要を分析

調査結果の概要



人吉での今後の支援世帯割合(上)
地図化した坂本地区支援ニーズ(右)



調査の成果

【調査結果を被災世帯の「次の生活への移行」や今後の被災者支援に活用】

- 行政への調査結果の共有: 人吉市・八代市両市に**個人情報を含む世帯情報をデータで共有**、地域支え合いセンターによる支援活動や復興計画策定に活用
- 支援団体・住民団体へのフィードバック: 調査結果を基に地域別の支援ニーズに関する情報を支援団体や住民団体へ報告し、**今後の支援計画やまちづくりに反映**
- 国・支援ネットワークへの提言: コロナ禍における被災者支援やニーズ把握の在り方を**学会で発表**。厚生労働省の**研究班にも提言**を発表予定(～3月末)

2. コロナ禍における災害対応の課題

【調査員募集に使用したチラシ】

2020年9月9日

**熊本県南豪雨の生活影響調査（人吉市・八代市坂本町）における
調査員参加協力のおお願い**

令和2年7月の熊本県南豪雨では各地で大きな被害が出ていますが、特に被害が大きかった地域では、家屋への土砂流入やライフラインの断絶など、日常生活に大きな制約が生じており、現在においても相当数の被災者が避難所等での生活を余儀なくされている一方、被害の実態や全体像が見えにくい状況が生じています。

そこで、人吉市及び八代市坂本町の特に被害が大きかった地域で、現在の生活の状況や今後の生活再建に向けたニーズについて、ご自宅や避難所等を戸別に訪問してお話を伺い、特に配慮を要する方に今後必要とされる施策について検討を進めていくことを目的とした調査を行うこととなりました。

つきましては、調査員の方々を募集します。戸別訪問による聞き取り調査には、多くの方々のご協力が必要となります。是非ともご協力の程、よろしくお願いたします。

主催：熊本県人吉市、熊本県八代市
実施：一般財団法人ダイバーシティ研究所（<http://www.diversityjapan.jp>）
協力：KVOAD、熊本県立大学、熊本県社会福祉協議会、八代市社会福祉協議会

※なお、本事業は、Yahoo!基金寄付事業として実施いたします。



＜調査の概要＞
主に福祉専門職経験者の方を調査員として、弊所で用意する調査票に基づいた聞き取り調査を行っていただきます。また、サポート調査員の方は、福祉専門職の調査員の補助を行っていただきます。

＜調査日程及び募集人数等＞

日 程	第一回	第二回	第三回	第四回
	実施済み	9/12（土） 9/13（日）	9/19（土）～ 9/22（火・祝）	9/26（土） 9/27（日）
時 間	9時30分から18時まで （休憩1時間、実働7時間半）			
集合・解散	熊本市、益城町、八代市／人吉市に集合場所を設けます （熊本市から参加の場合、8時集合、19時30分解散の予定です）			
調査世帯数	約300世帯	約300世帯	約300世帯	約300世帯
福祉専門職経験者	30名	30名	30名	30名
サポート調査員	30名	30名	30名	30名

※調査は、福祉専門職とサポート調査員がペアごとで実施することとし、1ペアあたり6～8世帯の訪問を想定しています。

＜報酬及び要件等＞

(1) 福祉専門職調査員
報 酬：9,600円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いたします）
要 件：連続する2日以上従事可能な方で、次のいずれかを満たす方
・福祉専門職ソーシャルワーカー等で、福祉の職務経験をお持ちの方
・社会福祉士等の福祉に関する知識をお持ちの方
・医療機関等での経験をお持ちの方
・その他聞き取りの調査等の経験がある方
その他：ボランティア保険にご加入いただけます（費用は弊所負担）
昼食はお弁当をお願いします。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください）

(2) サポート調査員
報 酬：8,000円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いたします）
要 件：連続する2日以上従事可能な方（学生可）
その他：ボランティア保険にご加入いただけます（費用は弊所負担）
昼食はお弁当をお願いします。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください）

＜応募方法＞
各回調査開始日の4日前まで（第一回のみ3日前まで）に、下記のアドレス（Googleフォーム）からご登録をお願いします。（※ご登録いただいた後、各回的人数調整等させていただきます。事務局より正式にご協力お願い（参加確定）のご連絡させていただきます。）

「福祉専門職調査員」のご登録
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSek478k7zn3A_AdY0BeccVaiG1TK-C5-raTADT_K1e3oFA/viewform

「サポート調査員」のご登録
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdWDB311b5Xb_CGwkH8nuxkuC0yBxYUJBW9MMJ1D6kMJWgsA/viewform

（ご登録いただく内容）※上記フォームに沿ってご登録ください
● お名前（フリガナ）、生年月日、性別、郵便番号、ご住所、連絡先、緊急連絡先、ご所属
● 資格、活動経歴
● 活動可能な日程、集合可能な場所・集合方法
● ご紹介いただいた方の所属・お名前（ご紹介いただいた方がいらっしゃる場合）
● 自動車運転の可否
● 銀行口座（銀行名、支店名、種別、口座番号） など

＜その他＞
・詳しい調査方法等については、事前に動画でのオリエンテーションを実施します。
・新型コロナウイルス感染症予防に関する十分な対策を用いた上で調査を実施しますが、各自でも、感染拡大予防に向けた対策の徹底（マスク着用等）をお願いします。

ご不明な点は、下記宛先まで、メールにてお問い合わせ願います。
一般財団法人ダイバーシティ研究所 熊本県南豪雨調査事務局
E-mail: kumamoto.assessment@gmail.com

23

2. コロナ禍における災害対応の課題

【調査員向けオリエンテーション動画の画面例】

被災者アセスメント調査の概要について <https://youtu.be/s8zn2eD9AL8>

被災者アセスメント調査とは

【大規模自然災害における被災者の状況】

- ・ 家屋の被害やライフラインの断絶により日常生活に大きな制約
- ・ 避難所や在宅での避難生活が長期化
- ・ 被災者の状態や被害の実態などの全体像は見えにくい

【被災者アセスメント調査】

- ・ 大規模自然災害で被害にあわれた皆さまの生活状況等を調査
- ・ 生活再建や復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための基礎資料を作成することを目的として実施

2016年熊本地震における被災者アセスメント調査の様子

調査の実施方法

【訪問】

「〇〇調査で伺いました。調査員の●●です。被害の状況や現在の生活の様子などについてお話をうかがいたいのですが、支那先までお願いできますでしょうか？」

「被害の状況や現在の生活の様子など、20程度お話をうかがいます。よろしくお願します。」

「最初に、調査についてご説明させていただきます。」

対象者から、調査への協力への承諾を得られたら、聞き取りを開始します。

調査活動での留意点について

<https://youtu.be/WVACpfC4dOM>

ケースワークはしない

- ・ お話を伺っていると、「手助けしたい」「支援につなぎたい」「何とか解決したい」という気持ちがあわてくる
- ・ この調査の目的は、適切な支援が提供されるように被災された方々の状況を把握すること
- ・ その場で解決しようと思わず、お話を伺うことに集中する
- ・ ケースワークや早急に支援が必要な方が見つかった場合は、本部で集約し、自治体等に対応をつなぐ

感染症対策

出典：「KVOAD」災害対応にかかわるボランティアNPO等の支援者向け感染症対策・予防に関する研修プログラム

②咳エチケット・マスク

メリハリマスク！

- ・ 咳エチケットとは、感染症を他者にうつさないためにマスクを着用することや、咳・くしゃみをする際に、ティッシュ、ハンカチ、上着の内側などで覆って、口や鼻を押さえること
- ・ 「メリハリマスク」

喉の痛み、せき、発熱などの症状がある方は、調査への参加を辞退いただくようお願いいたします。

24

2. コロナ禍における災害対応の課題

【調査員向けガイダンスサイトの画面例(スマホ版)】

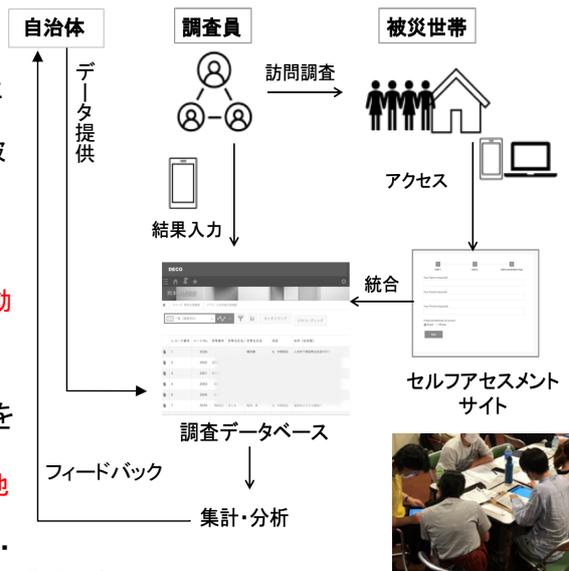


25

2. コロナ禍における災害対応の課題

調査データの共有について

- 被災世帯の基礎情報を自治体から提供
 - 人吉市との業務委託契約および八代市との協定に基づき、**調査対象世帯のデータをCSV形式で受領**
 - 住基データ(世帯名、住所)のほか要支援情報や被災状況(り災証明書)のデータも統合し分析
- データベースソフトへインポートし、地図データや入力用インターフェイスと連動
 - 訪問時や分析時に参照できるよう**地図データと連動**
 - 調査員入力用インターフェイスを整え、調査員が手で参照できる状態とした
- ソフトバンク社から無償貸与を受けた「iPad」20台を入力専用端末として活用
 - SIMの入ったiPadの無償貸与を受け、**調査員が現地で入力したデータをすぐにクラウドで管理・共有**
 - 個人情報の管理の徹底やリモートでの迅速な集計・分析が可能に
- 調査結果をCSV形式で自治体に共有
 - 被災者台帳や「地域支え合いセンター」のデータベースに**インポート可能な状態で提供**
 - 今後の被災者支援の基礎資料として活用



集計・分析項目	
人吉市	八代市
項目別単純集計	項目別単純集計
クロス集計	クロス集計
<ul style="list-style-type: none"> 校区別 高齢者世帯 在宅避難世帯 健康への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別 高齢者世帯 被害の大きい地区 健康への影響
災害ケースマネジメント分析	

ご清聴、ありがとうございました！



Diversity =
Energy for
Community and
Organization

田村のメールアドレス

tamura@diversityjapan.jp

ダイバーシティ研究所のウェブサイト

<http://www.diversityjapan.jp/>